

共通テストが始まった

東洋大学経営学部 非常勤講師

公益財団法人 日本進路指導協会 理事・調査部長

千葉吉裕

今年1月16日(土)、17日(日)に、センター試験に代わる大学入学共通テストが実施された。毎年1月中旬の土日の2日間、数十万人の受験生が全国各地で同時に共通した問題に取り組むようになって40年以上になる。

1979年から実施された「大学共通第一次学力試験(共通一次試験)」、それに代わって1990年から「大学入学共通テスト(共通テスト)」に代わった。それぞれの入試がどのような理由で導入され、どのような違いがあるのか、知らない人は多いのではないだろうか。ここでは、共通テストについて取り上げたいと思う。

平成25年(2013年)6月6日、日本経済新聞の朝刊一面のトップ記事に「センター試験廃止へ 文科省、複数回の新テスト検討」と大きく報じられ、教育関係者に大きな衝撃を与えた。その記事は、文部科学大臣の諮問を受けて、文部科学省中央教育審議会が「大学入学選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化のための方策について」検討していた会議での内容を報じたものだった。センター試験を変える理由は、簡単に言えば「世の中大きく変化しているのだから、高校教育も大学教育も変わらなければ大変なことになるので、急ぎ改革し、その二つを接続する入試も変えろ」という内容だ。このニュースが報じられた頃は、日本の携帯電話がガラパゴス化している

という話題に端を発し、日本の産業や制度、商品などを憂う論調が高まっていた時期で、グローバル化への対応が喫緊の課題とされていた。日本の大学入試も、ガラパゴス化しているものの一つで、海外から「風変わりな制度」という指摘は以前から受けていた。1971年に発表されたOECD教育調査団報告「日本の教育政策」の中で、たった1日の試験で大学の入学が決まり、学歴を重んじる制度の中で、人生が決まってしまう日本の教育制度の特徴が指摘されている。海外の試験制度をみれば、アメリカの大学進学適性試験SATは何回も受験できるシステムになっているし、フランスの高校卒業資格試験バカロレアは、数日にわたって長時間をかけて論述させる。受験料も、他国に比べ桁違いに高く、しかも複数併願して莫大な費用がかかることは海外の人を驚かせる。

ガラパゴス化している日本の入試にメスを入れるはずだったのだが、実施された共通テストは、センター試験とさほど変わらない入試になってしまった。ただ、試験問題を見ると、図表やグラフなどの資料を読み解く力や思考力を問うような問題、リアルな状況で知識を活用する問題など工夫されており、問題作成者の努力が見て取れる。これまでは知識を覚えて答える問題が少なくなかったが、問題の内容については一変した印象が残った。

あらためて文部科学省「大学入学共通テスト」検討・準備グループが示した「大学入学共通テスト実施方針策定に

当たったの考え方」を読むと、共通テストの目的として「共通テストは、大学入学希望者を対象に、高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定し、大学教育を受けるために必要な能力について把握することを目的とする。このため、各教科・科目の特質に応じ、知識・技能を十分有しているかの評価も行いつつ、思考力・判断力・表現力を中心に評価を行うものとする」と記されており、それを体現していた出題になっていたことがわかる。

社会をみれば、急速に職業の高度化・専門化が進んでいるし、新たなものが次々に生み出されている。この状況に対応するためには、専門的な知識や高度な技能を学び続けるしかない。

これまでは、企業内研修や自己研鑽で対応できた面もあるが、絶え間なく生まれる技術革新、日進月歩の知に対応するためには、高度な教育機関を活用するしかない。必要とされる膨大な知識を限られた時間の中で学ぶためには、大学教育は変わらねばならず、今、大学改革が進んでいる。すると、大学入試は入学者を公平・公正に選抜する試験としてではなく、大学教育を受けるための基礎的な知識技能や意欲を備えているかを判断する適性判断の役割に変わる必要がある、そのための入試改革だった。小中高では、児童生徒がどのような専門性を備えたいのかを自ら考えられるような改革が進んでいる。入学者選抜としての役割に偏った共通テストのスタートだったが、今後変わっていくと予想している。